



植調還暦の先の舵取り

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 専務理事
濱村 謙史朗

年が明け 2025 年を迎えました。昨年末の当協会創立 60 周年記念式典・祝賀会では、ご来賓の方々からのありがたいご祝辞の他、たくさんの方にご来席を賜り、そして数多くの祝電を頂戴しました。当協会が本当に大勢の方々を支えられていることへの感謝とともに、これからの協会運営を担う重責をあらためて感じる一日でした。

東京の元日の天気は 10 年連続となる快晴、東北地方は大雪。南北に長い日本列島は一年を通じて気象条件は様々です。除草剤の効果の変動要因には気象条件の他、土壌条件の違いや雑草の発生期間の長短も大きく関わります。昨年、茨城県にある当協会研究所では多剤抵抗性ノビエ対策の研究課題に取り組みました。所内の水田圃場に埋め込んだ網カゴの中に種子を播種した試験と、北陸地域の発生現地に出向いて実施した圃場試験を同時並行で行い、結果を比較・考察しました。網カゴ試験では有効剤の限界葉齢など基本性能は確認できましたが、効果の持続性など実用性に関わる重要な要素は十分に判断できませんでした。一方、発生現地での圃場試験では、供試薬剤数は制限されるものの効果の持続性など実用的な有効性が評価できました。いずれも想定したとおりの結果で、現地での圃場試験が実用性の評価にはとても重要だとあらためて実感しました。この結果は、記念式典での農林水産省平中参事官からいただいたお祝辞の一節「…大切なのは現場レベルでの地道な取組み、しっかりとデータを収集し、それに基づいて新たな技術を確立していくことに尽きる」とのお言葉とよく重なっているように思います。

生誕 60 年というのは人間でいえば還暦です。昔から還暦は長寿を祝う儀式として知られていますが、最近では男女とも平均年齢が 80 歳を超え、還暦は長生きを祝うというよりも、第 2 の人生のスタートを祝福するという意味合いが強くなっているようです。当協会の場合、第 2 の人生というわけではありませんが、将来の農業現場・農業政策をどのように見通して事業を進めていくのか、舵取りが非常に難しい局面を迎えていると常々感じております。大手コンサル会社が推計したデータによりますと、農業従事者の急激な減少がこの

まま進んだ場合、2050 年の農業経営体の数は 2020 年比で 84% 減、経営耕地面積は 50% 減、生産額は 52% 減が見込まれ、これからは産官総力戦で経営規模拡大を後押しし、何より「儲かる農業」を実現することが極めて重要だと結んでいます。何も手を下さない条件という極端な推計値ではありますが、儲かる農業が重要というフレーズには私も賛同します。そして同時に国際的な協調も重要です。SDGs や環境への対応も進めなければなりません。すなわち環境に配慮しつつ、農業生産力を維持しながら食料安全保障をどうやって進めるのか、難しい課題だと思います。現場では既に、除草ロボット、ドローンでの農業散布、AI による画像解析や栽培管理システムなど、省力化技術の開発や導入が始まっており、また、温暖化対策として、水田におけるメタン排出抑制に J クレジットが適用されるなど、政策としての取り組みも始まりました。

このような新しい技術や政策が、農産物の安定生産や安定供給、農業の持続的発展に寄与するものであるならば、当協会としても躊躇なくそれらを視野に入れた化学農業の利用技術について検討を進めて参ります。そのためには日ごろからアンテナを高くし、とらえた情報はしっかりと精査・分析し、新しい課題に挑戦しつつも、基盤となる事業を確実に進めて安定運営を図ることが重要となります。

当協会は、これからも現場試験の重要性を十分に意識しながら、植物調節剤の実用的な活用について地道に検討を進めて参りますので、賛助会員の皆さま、試験研究関係機関の皆さまには、今後も引き続き一層のご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。